

令和9年1月実施研修の御案内

18 第180回 管理・監督職研修[マスメディア対応コース]

～マスメディアの先には住民が存在します！～

予見しがたい危機発生により、自治体が緊急にマスメディア対応を迫られるケースが多くなってきています。適時・的確な記者会見は事態を早期に収束し、不適切な記者会見は一層深刻化させる恐れがあります。円滑なマスメディア対応を行うためには、普段から危機を意識し、備えておくことが重要です。

この研修では、危機発生時における説明責任の重要性を理解し、また実際に模擬記者会見を通して、効果的なマスメディア対応を具体的に学びます。

〔理解・習得のポイント〕

- 危機発生時における自治体の説明責任の重要性と説明のあり方
- 謝罪記者会見の効果、プロセス、方法、心得及び禁止事項等
- 模擬記者会見演習による適切な説明、回答、態度等

実施日

令和9年

1月14日(木)～15日(金)

対象

- 課長及び課長補佐
- 受講を希望するその他の管理・監督者

人数

24人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：12月4日(金)

講師

株式会社 パトス

専任講師 古山 恵子 氏

自治体の立場に立った分かりやすい説明には、定評があります。

多くの管理・監督職が悩むマスコミ対応の疑問に、ズバリ答えます。



日程

月日	時刻	内 容	
1月14日(木)	9:30	開講式・オリエンテーション	
	10:00	1 リスクマネジメントとは	講義 演習 指導
		2 緊急時マスコミ対応の必要性	
	12:00	3 クライシスコミュニケーション	
		昼休み	
	13:00	4 緊急時マスコミ対応のプロセス	
		5 記者会見の基礎知識	
15日(金)	17:00	6 メディア対応の準備	
		宿泊オリエンテーション	
	9:00	メディア対応の準備(続き)	
		7 模擬記者会見	
	12:00	(録画、振り返り)	
		昼休み	
15日(金)	13:00	模擬記者会見(続き)	
	16:00	8 質疑・応答、まとめ	
		閉講式	

令和7年度受講者の声

・具体的な事例を紹介しながら説明して頂いたため、現場のイメージがしやすかった。

・記者会見の必要性やポイントがよく分かった。マスコミは敵じゃない、うまく使うことが必要だと感じた。

・模擬記者会見の録画で振り返りを行うことで、自分の話し方やクセなどを認識することができたので、大変参考になりました。

・マスメディア対応に絞った研修は大変有意義です。参加した方達とも交流が図られ、模擬記者会見も経験でき、貴重な体験でした。

〔研修会場・連絡先等〕

1 研修会場

公益財団法人 東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

2 経 費

■ 研修受講料は、**無料**です。（東北6県からの負担金を充てています。）

■ 青葉寮（宿泊施設）利用負担金

1泊当たり **5,600円**（夕食、朝食を含む。）（税込）（※R7.4.1変更）

- ・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定の口座へ振り込み願います。
- ・夕・朝食代の現金別払いを希望する場合は、受講決定後提出の「受講前の報告書」に記載ください。
- ・前・後泊する場合は、4,100円／泊（夕食・朝食無し）を追加し、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。
- ・前泊して夕・朝食を希望する場合は、「受講前の報告書」で申し込み、現金で支払いください。

3 宿泊・食事・受付

■ 受講者は全員、東北自治総合研修センター内の寄宿舍「青葉寮」に宿泊していただきます。

■ 食事は、センター内食堂を御利用願います。夕・朝食代は宿泊負担金に含みます。昼食は、別途、券売機で食券を購入してください。

■ 開講式の30分前までに、受付で手続きしてください。（時間厳守）

詳細は、受講決定時にお知らせします。

4 施設の概要

快適な研修生活をお送りいただくために、宿泊室は全室個室となっているほか、以下の施設を備えています。

○研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約6,000冊、パソコン（インターネット接続可）、DVD〕、ラウンジ8室等

○宿泊棟：宿泊室250室（うち身障者用3室）、娯楽室、談話室、大・中浴場（シャワールームあり）、インターネット接続可（有線LAN）、食堂、売店

○屋内外施設：体育館（バレーボール・卓球等）、テニスコート、駐車場（270台）

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

5 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

URL：http://www.thk-jc.or.jp TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

研修担当：kensyu@thk-jc.or.jp